

平成27事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		1,514,038,019	
有価証券		16,380,487,595	
未収収益		131,098,581	
未収金		577,451,560	
賦課金未収金	361,800		
貸倒引当金	△ 724	361,076	
前払費用		573,184	
流動資産合計			18,604,010,015
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	71,703,820		
減価償却累計額	△ 52,995,557	18,708,263	
工具器具備品	113,925,190		
減価償却累計額	△ 99,769,261	14,155,929	
有形固定資産合計		32,864,192	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		39,513,422	
その他無形固定資産		286,001	
無形固定資産合計		39,799,423	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		39,206,291,383	
敷金保証金		98,771,880	
破産更生債権等	12,142,800		
貸倒引当金	△ 9,653,526	2,489,274	
投資その他の資産合計		39,307,552,537	
固定資産合計			39,380,216,152
資産合計			57,984,226,167
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		92,455,264	
預り補助金等		11,914,400	
未払金		386,428,717	
未払費用		7,036,271	
短期リース債務		2,233,770	
預り金		14,244,121	
引当金			
賞与引当金	25,254,329	25,254,329	
流動負債合計			539,566,872
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	17,807,761		
資産見返補助金等	17,660,815	35,468,576	
引当金			
退職給付引当金	480,258,936	480,258,936	
固定負債合計			515,727,512
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		11,250,346,908	
法令に基づく引当金等合計			11,250,346,908
負債合計			12,305,641,292
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 13,605,570	
損益外減価償却累計額		△ 26,634,709	
民間等出えん金		38,948,490,474	
資本剰余金合計			38,908,250,195
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		598,097,093	
積立金		74,807,094	
当期未処分利益		25,860,493	
(うち当期総利益)		(25,860,493)	
利益剰余金合計			698,764,680
純資産合計			45,678,584,875
負債純資産合計			57,984,226,167

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	40,592,443,581		
公害保健福祉事業費納付金	88,308,000		
給付免責調整支出金	29,533,500		
貸倒引当金繰入	998,978		
賦課金還付金	19,527,500		
役職員人件費	160,022,355		
雑給	25,309,890		
退職給付費用	△ 348,457		
賞与引当金繰入	6,565,186		
業務委託費	183,117,448		
賃借料	23,941,935		
減価償却費	11,733,558		
その他業務費	73,124,117	41,214,277,591	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	368,130,000		
普及啓発研修費	104,324,708		
調査研究費	78,049,818		
役職員人件費	115,206,421		
雑給	11,784,237		
退職給付費用	9,006,771		
賞与引当金繰入	8,784,088		
業務委託費	17,093,351		
賃借料	38,003,158		
減価償却費	6,093,159		
その他業務費	118,054,421	874,530,132	
一般管理費			
役職員人件費	126,290,151		
雑給	9,397,530		
退職給付費用	4,420,978		
賞与引当金繰入	9,905,055		
業務委託費	9,093,376		
賃借料	21,480,744		
減価償却費	6,629,737		
その他一般管理費	29,050,164	216,267,735	
雑損			5
経常費用合計			42,305,075,463
経常収益			
運営費交付金収益		302,281,644	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	33,090,538,600		
特定賦課金収益	2,819,800	33,093,358,400	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	29,421,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	8,047,044,000		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	8,276,465,000	
資産見返運営費交付金戻入		4,984,411	
資産見返補助金等戻入		6,834,764	
財務収益			
有価証券利息	726,434,584		
その他の受取利息	690,587	727,125,171	
雑益		7,149,933	
経常収益合計			42,418,199,323
経常利益			113,123,860
臨時損失			
固定資産除却損		14,815	
納付財源引当金繰入		203,119,966	
臨時損失合計			203,134,781
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		1	
厚生年金基金代行返上益		46,737,227	
臨時利益合計			46,737,228
当期純利益			△ 43,273,693
前中期目標期間繰越積立金取崩額			69,134,186
当期総利益			25,860,493

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 40,641,905,791
地方公共団体助成支出	△ 440,250,000
役職員人件費支出	△ 415,257,036
その他の業務支出	△ 759,558,326
運営費交付金収入	325,787,000
賦課金収入	33,093,224,800
国庫補助金等収入	8,288,379,400
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,848,533
その他の業務収入	7,355,896
小計	△ 554,072,590
利息の受取額	711,399,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,326,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,650,000,000
定期預金の払戻による収入	1,650,000,000
有価証券の取得による支出	△ 57,250,000,000
有価証券の償還による収入	63,958,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 827,665
無形固定資産の取得による支出	△ 10,906,722
投資有価証券の取得による支出	△ 6,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,265,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 2,436,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436,840
IV 資金増加額 (△資金減少額)	751,155,188
V 資金期首残高	762,882,831
VI 資金期末残高	1,514,038,019

利益の処分に関する書類(案)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			25,860,493
当期総利益		25,860,493	
II 利益処分類			25,860,493
積立金		25,860,493	

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	41,214,277,591	
公害健康被害予防業務費	874,530,132	
一般管理費	216,267,735	
雑 損	5	
臨時損失	14,815	42,305,090,278
(2) (控除) 自己収入等		
賦課金収益	△ 33,093,358,400	
財務収益	△ 727,125,171	
雑益	△ 7,149,933	
臨時利益	△ 46,737,227	△ 33,874,370,731
業務費用合計		8,430,719,547
II 引当外賞与見積額		2,235,875
III 引当外退職給付増加見積額		△ 43,648,825
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
V 行政サービス実施コスト		8,389,306,597

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適

用しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔会計方針の変更〕

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,514,038,019	1,514,038,019	—
②有価証券及び投資有価証券	55,586,778,978	60,559,087,900	4,972,308,922

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,462,650,923	11,489,402,000	2,026,751,077
	地方債	6,261,295,663	6,585,784,000	324,488,337
	社債	4,299,106,346	4,538,550,000	239,443,654
	政府関係機関債	23,113,726,046	25,495,351,900	2,381,625,854
	小 計	43,136,778,978	48,109,087,900	4,972,308,922
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	12,450,000,000	12,450,000,000	—
	小 計	12,450,000,000	12,450,000,000	—
合 計		55,586,778,978	60,559,087,900	4,972,308,922

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	—	2,500,000,000	7,040,000,000
地方債	2,430,000,000	2,550,000,000	—	1,280,000,000
社債	—	3,100,000,000	300,000,000	900,000,000
政府関係機関債	1,501,000,000	7,620,000,000	500,000,000	13,500,000,000
譲渡性預金	12,450,000,000	—	—	—
合 計	16,381,000,000	13,270,000,000	3,300,000,000	22,720,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当機構が加入する通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分については、厚生

労働大臣から平成 26 年 3 月 1 日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日付で過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、経済産業関係法人企業年金基金（確定給付企業年金と確定拠出企業年金の複合型）へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

（単位：円）

a. 期首における退職給付債務	626,748,999
b. 勤務費用	2,659,746
c. 利息費用	7,074,445
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 49,805,396
e. 退職給付の支払額	△ 9,357,011
f. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 60,793,388
g. 制度加入者からの拠出額	1,096,384
h. 期末における退職給付債務（a～g）	517,623,779

（注）期末における退職給付債務には、国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における年金資産	301,379,396
b. 期待運用収益	21,620,958
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 89,135,280
d. 事業主からの拠出額	7,415,130
e. 退職給付の支払額	△ 9,357,011
f. 制度加入者からの拠出額	1,096,384
g. 期末における年金資産額（a～f）	233,019,577

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における退職給付引当金	263,144,232
b. 退職給付費用	17,115,922
c. 退職給付の支払額	△ 13,675,272
d. 期末における退職給付引当金	266,584,882

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	517,623,779
b. 年金資産	△ 233,019,577
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	284,604,202
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	266,584,882
e. 小計 (c+d)	551,189,084
f. 未認識数理計算上の差異	△ 70,930,148
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	480,258,936
h. 退職給付引当金 (g)	480,258,936
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	480,258,936

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	2,659,746
b. 利息費用	7,074,445
c. 期待運用収益	△ 21,620,958
d. 数理計算上の差異の費用処理額	4,141,398
e. 簡便法で計算した退職給付費用	17,115,922
f. 合計 (a～e)	9,370,553
g. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	46,737,227

(注) 臨時利益に計上しております。

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	21%
b. 株式	17%
c. 保険資産 (一般勘定)	11%
d. その他	5%
e. 代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
f. 合計 (a～e)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	7.174%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、2,761,980円です。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、271,629,631円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、10,103,370円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,514,038,019円
資金期末残高	<u>1,514,038,019円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,206,567円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	71,404,746	299,074	—	71,703,820	52,995,557	4,773,865	—	—	18,708,263
	工具器具備品	116,116,234	—	2,191,044	113,925,190	99,769,261	9,713,627	—	—	14,155,929
	計	187,520,980	299,074	2,191,044	185,629,010	152,764,818	14,487,492	—	—	32,864,192
有形固定資産 合計	建物附属設備	71,404,746	299,074	—	71,703,820	52,995,557	4,773,865	—	—	18,708,263
	工具器具備品	116,116,234	—	2,191,044	113,925,190	99,769,261	9,713,627	—	—	14,155,929
	計	187,520,980	299,074	2,191,044	185,629,010	152,764,818	14,487,492	—	—	32,864,192
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	288,349,056	19,930,306	—	308,279,362	268,765,940	9,968,962	—	—	39,513,422
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	289,054,889	19,930,306	—	308,985,195	269,471,773	9,968,962	—	—	39,513,422
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	26,634,709	—	—	26,634,709	26,634,709	—	—	—	—
	計	26,634,709	—	—	26,634,709	26,634,709	—	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	286,006	—	5	286,001	—	—	—	—	286,001
	計	286,006	—	5	286,001	—	—	—	—	286,001
無形固定資産 合計	ソフトウェア	314,983,765	19,930,306	—	334,914,071	295,400,649	9,968,962	—	—	39,513,422
	その他無形固定資産	991,839	—	5	991,834	705,833	—	—	—	286,001
	計	315,975,604	19,930,306	5	335,905,905	296,106,482	9,968,962	—	—	39,799,423
投資その他の 資産	投資有価証券	37,026,173,209	6,109,690,627	3,929,572,453	39,206,291,383	—	—	—	—	39,206,291,383
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	—	98,771,880
	破産更生債権等	11,694,155	703,800	255,155	12,142,800	—	—	—	—	12,142,800
	計	37,136,639,244	6,110,394,427	3,929,827,608	39,317,206,063	—	—	—	—	39,317,206,063

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,990,205	—	
大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	599,696,589	—	
大阪府第295回②	398,668,000	400,000,000	399,922,361	—	
広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,996,304	—	
第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,967,080	—	
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,982,967	—	
第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,966,082	—	
第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,966,007	—	
計	16,371,888,610	16,381,000,000	16,380,487,595	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,060,282,519	—	
利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,563,968	—	
利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,265,384	—	
利付国庫債券第93回②	448,857,000	450,000,000	449,265,384	—	
利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,416,240	—	
利付国庫債券第107回②	399,192,000	400,000,000	399,451,537	—	
利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,783,759	—	
利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,970,175,148	—	
利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,446,984	—	
神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,991,448	—	
東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,922,955	—	
兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,845,669	—	
東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,994,097	—	
埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,985,080	—	
大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	

満期保有目的債券	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,884,889	—
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,066,066	—
	福岡県平成26年度第2回20年	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	福岡県平成26年度第2回20年②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	愛知県平成26年度第13回20年	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—
	愛知県平成26年度第13回20年②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,499,279,359	—
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,957,267	—
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,943,900	—
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,415,903	—
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第9回沖繩振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,965,833	—
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,976,237	—
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,704,152	—
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,955,081	—
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,645,540	—
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	199,003,723	—
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,762,155	—
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,234,760	—
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第27回国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	第27回国際協力機構債②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債②	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債②	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第30回国際協力機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第30回国際協力機構債②	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	第30回国際協力機構債③	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	第44回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—
	第23回東京都住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	第23回東京都住宅供給公社債②	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	第170回住宅金融支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	第170回住宅金融支援機構債②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	第32回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第32回国際協力機構債②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	第46回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,994,664	—
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,963,170	—
中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,583,358	—	
関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,930,482	—	
北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,668,198	—	
東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
東京電力第556回②	99,924,000	100,000,000	99,966,474	—	
新関西国際空港第16回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
新関西国際空港第16回②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
新関西国際空港第16回③	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
計	39,155,423,800	39,290,000,000	39,206,291,383	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,828,215	25,254,329	22,828,215	—	25,254,329	
計	22,828,215	25,254,329	22,828,215	—	25,254,329	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	773,600	△411,800	361,800	16,246	△15,522	724	(注)
貸倒懸念債権	773,600	△411,800	361,800	16,246	△15,522	724	
破産更生債権等	11,694,155	448,645	12,142,800	8,641,981	1,011,545	9,653,526	
計	12,467,755	36,845	12,504,600	8,658,227	996,023	9,654,250	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	889,893,231	△82,652,287	23,032,283	784,208,661	
退職一時金に係る債務	263,144,232	17,115,922	13,675,272	266,584,882	
企業年金基金に係る債務	626,748,999	△99,768,209	9,357,011	517,623,779	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	49,797,823	25,273,723	4,141,398	70,930,148	
従業員拠出額	—	1,096,384	1,096,384	—	
年金資産	301,379,396	△59,002,808	9,357,011	233,019,577	
退職給付引当金	538,716,012	△50,019,586	8,437,490	480,258,936	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	11,047,226,942	203,119,966	—	11,250,346,908	(注)
計	11,047,226,942	203,119,966	—	11,250,346,908	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△13,605,570	—	—	△13,605,570	
計	△13,605,570	—	—	△13,605,570	
損益外減価償却累計額	△26,634,709	—	—	△26,634,709	
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,250,195	—	—	38,908,250,195	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	667,231,279	—	69,134,186	598,097,093	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	74,807,094	—	74,807,094	(注2)
計	667,231,279	74,807,094	69,134,186	672,904,187	

(注1) 当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	69,134,186	公害健康被害予防事業の財源の充及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損
計	69,134,186	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	75,840,678	—	—	—	—	—	75,840,678
平成27年度	—	325,787,000	302,281,644	6,890,770	—	309,172,414	16,614,586

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																											
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	302,281,644																											
	資産見返運営費交付金	6,890,770																											
	資本剰余金	—																											
	計	309,172,414																											
			①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象であります。)																										
		②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分)) : 41,327,885,554 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>40,592,443,581</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>88,308,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>29,533,500</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>998,978</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>19,527,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,730,811,559</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	補償給付費納付金	40,592,443,581	公害保健福祉事業費納付金	88,308,000	給付免責調整支出金	29,533,500	貸倒引当金繰入	998,978	賦課金還付金	19,527,500	計	40,730,811,559													
科目	金額																												
補償給付費納付金	40,592,443,581																												
公害保健福祉事業費納付金	88,308,000																												
給付免責調整支出金	29,533,500																												
貸倒引当金繰入	998,978																												
賦課金還付金	19,527,500																												
計	40,730,811,559																												
		ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア-イ): 597,073,995																											
		エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ:運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>597,073,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△16,760,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△10,103,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,822,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>7,867,494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>21,342,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>2,320,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>604,563,292</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ウ:運営費交付金算定対象の事務費	597,073,995		減価償却費	△16,760,758		賞与引当金繰入	△10,103,369		退職給付費用	2,822,275		賞与引当金取崩額	7,867,494		退職給付引当金取崩額	21,342,855		リース債務の支払額	2,320,800		差引額	604,563,292	
項目	金額	備考																											
ウ:運営費交付金算定対象の事務費	597,073,995																												
減価償却費	△16,760,758																												
賞与引当金繰入	△10,103,369																												
退職給付費用	2,822,275																												
賞与引当金取崩額	7,867,494																												
退職給付引当金取崩額	21,342,855																												
リース債務の支払額	2,320,800																												
差引額	604,563,292																												
		オ) 固定資産の取得額: 13,781,536 (建物附属設備:157,429、ソフトウェア:13,624,107)																											
		カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 604,563,292 × 1/2 ≒ 302,281,644																											
		キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 13,781,536 × 1/2 ≒ 6,890,770																											
旧会計基準第81第3項による振替額	—																												
合 計	309,172,414																												

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	75,840,678
	計	75,840,678
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	16,614,586
	計	16,614,586

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	29,421,000	—	—	—	29,421,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	8,047,044,000	—	—	—	8,047,044,000	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
計	8,276,465,000	—	—	—	8,276,465,000	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(858)	(1)	(—)	(—)
	27,753	5	1,414	1
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	327,134	66	4,638	2
合 計	(858)	(1)	(—)	(—)
	354,887	71	6,052	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(32人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	41,214,277,591	874,530,132	42,088,807,723	—	42,088,807,723
一般管理費	113,607,963	102,659,772	216,267,735	—	216,267,735
雑損	—	5	5	—	5
計	41,327,885,554	977,189,909	42,305,075,463	—	42,305,075,463
事業収益					
運営費交付金収益	302,281,644	—	302,281,644	—	302,281,644
賦課金収益	33,093,358,400	—	33,093,358,400	—	33,093,358,400
補助金等収益	8,076,465,000	200,000,000	8,276,465,000	—	8,276,465,000
財務収益	10,765,897	716,359,274	727,125,171	—	727,125,171
その他収益	16,605,476	2,363,632	18,969,108	—	18,969,108
計	41,499,476,417	918,722,906	42,418,199,323	—	42,418,199,323
事業損益	171,590,863	△58,467,003	113,123,860	—	113,123,860
II 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	1	14,814	14,815	—	14,815
納付財源引当金繰入	203,119,966	—	203,119,966	—	203,119,966
計	203,119,967	14,814	203,134,781	—	203,134,781
臨時利益					
資産見返補助金等戻入	1	—	1	—	1
厚生年金基金代行返上益	27,202,460	19,534,767	46,737,227	—	46,737,227
計	27,202,461	19,534,767	46,737,228	—	46,737,228
当期純損益	△4,326,643	△38,947,050	△43,273,693	—	△43,273,693
目的積立金取崩額					
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,438,783	65,695,403	69,134,186	—	69,134,186
当期総損益	△887,860	26,748,353	25,860,493	—	25,860,493
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	41,327,885,555	977,204,723	42,305,090,278	—	42,305,090,278
(控除) 自己収入等	△33,138,476,690	△735,894,041	△33,874,370,731	—	△33,874,370,731
業務費用合計	8,189,408,865	241,310,682	8,430,719,547	—	8,430,719,547
引当外賞与見積額	2,235,875	—	2,235,875	—	2,235,875
引当外退職給付増加見積額	△44,338,127	689,302	△43,648,825	—	△43,648,825
機会費用	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	8,147,306,613	241,999,984	8,389,306,597	—	8,389,306,597
IV 総資産	11,274,048,645	46,710,177,522	57,984,226,167	—	57,984,226,167
内訳					
流動資産	11,118,877,548	7,485,132,467	18,604,010,015	—	18,604,010,015
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	448,603,429	1,065,434,590	1,514,038,019	—	1,514,038,019
有価証券	10,300,000,000	6,080,487,595	16,380,487,595	—	16,380,487,595
固定資産	155,171,097	39,225,045,055	39,380,216,152	—	39,380,216,152
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	39,206,291,383	39,206,291,383	—	39,206,291,383

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第12条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

公害健康被害補償業務: 公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務: 公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,514,038,019	
計	1,514,038,019	

